

飲料水摂取量と水問題意識調査データから見た

プロジェクト村の貧困格差とその要因の考察

～迅速農村調査法（RRA）によるインド早魃常習地域農村部のアウトカースト（SC だけのシングル・カースト）村での聞き取り調査から～

佐藤慶子

本論文は、早魃常習地域の問題と被抑圧階級（SC）の問題を、プロジェクト村の調査で得られたデータを元に、貧困格差の解消に関する政策やプロジェクト実施方法から考察し、真の貧困層救済の必要を述べたものである。

まず政府の対策として、94 年以前の早魃常習地域対策（DPAP）の内容を概観し、プログラム対象者は小農・限界農・農業労働者などの貧困層であったが、融資対象者は極貧層ではなく、そのうちの家畜所有者など比較的余裕のある層であり、また IRDP の実施プロセスが住民参加型ではなかった点を指摘する。一方、早魃常習地域対策として NGO による環境調和型の水源維持（溜池修繕）プロジェクトが行われている事を挙げ、村の全世帯を巻き込んだ住民参加（PLA）により溜池管理が村の向上（エンパワメント）に繋がっている事を述べるが、将来の過疎化や離村者の存在も考慮すべきである事も言及する。

調査村は、過去 10 年ほどの間に政府・NGO と様々なプロジェクトが実施された「プロジェクト成功例」の村だが、アウトカースト層のみで構成されるシングル・カースト村であり、経済発展の要素である同質性を備え、村の自治的な発展（エンパワメント）を遂げている。しかし、農業家計と非農業家計の違いが村内における経済格差の大きな要因であり、世帯年収や教育年数の長さも反映している。またそうした経済格差が村内の人間関係にも影響を及ぼしており、土地所有の有無と換金作物（米を除く綿花・唐辛子など）による貧富の線引きも可能である事を述べる。

また村の特性（社会背景、自然環境など）、経済・社会状況、インフラ整備状況につき述べた後、調査村における水関連プロジェクトの実施状況や便益から村の貧富格差に触れる。

次に調査データの解析を試みた結果、飲料水量（ポット数）と住民の水問題に対する意識の積極性に、経済格差の違いが表れている事を突き止める。

一人当たりの飲料水摂取量（ポット数）については、より富める者がより多くの飲料水を確保しており、プロジェクト恩恵の格差と村内貧富差が現れていると言える。また水問題に関する意識調査では、収入が村の農業依存である世帯の回答者では、水問題を自然現象以外にも広く捉える傾向があり、一方、収入源を村の農業以外の職に持つ世帯の回答者は、水問題を自然現象であると捉えている点を指摘する。

そして村の問題として、住民同士を結びつける「絆」（強制力）に便乗したプロジェクトの実施は、多様な村人が「皆、同じような（村）人」にすりかわってしまい、「一律な負担」はプロジェクトの達成可能性を上がるが、村内の貧しい世帯の負担をさらに増やすことになる、と括る。

最後に政策提案として、貧困層対策プログラムをカテゴリー貧困層向けに開発するのではなく、福祉型貧困層にターゲットを絞った救済対策の実施を説く。SC や OBC といったカーストだから保護される対象に含める、といったカテゴリー貧困層を救済プログラムの対象者とするのではなく、教育、収入源、家産、水供給アクセス性といった福祉項目を含むヒアリング調査により村内住民の中から最貧困層を割り出し、発掘すべきだと述べる。